

移転価格コンサルティング Develop your business



確かな信頼と実績

International Tax Review誌のアンケート調査*において、DTTLメンバーファームの移転価格グループ全体、およびトーマツ移転価格グループのパートナーが、それぞれ移転価格分野の第一人者として2001年より継続して選出されています。

また、私たちのパートナーは、「ベスト タックス アドバイザー**」としても、2003年より継続して選出されています。このように私たちの組織全体として、また個人の専門家として、第三者からの評価を得ています。

* Euromoney Guide to the World's Leading Transfer Pricing Advisors

** Euromoney Guide to World Tax Advisors

私たちは日本における移転価格のエキスパートとして、国内外のさまざまな専門誌等への寄稿、本の執筆を通して、常にその情報を発信しています。

主な出版物と執筆

- ・実務ガイドンス 移転価格税制 (中央経済社)
- ・日中移転価格税制ガイドブック (中央経済社)
- ・攻めと守りのブランド経営戦略 (税務経理協会)
- ・Q&Aでわかる新日米租税条約の実務詳解 (中央経済社)
- ・Q&Aグループの法務・会計・税務 (新日本法規)
- ・連結会計ハンドブック (中央経済社)
- ・日経ビジネス (日経BP社)
- ・ハーバードビジネスレビュー (ダイヤモンド社)
- ・国際税務 (税務研究会)
- ・旬刊・経理情報 (中央経済社)
- ・月刊・税理 (ぎょうせい)
- ・租税研究 (日本租税研究会)
- ・国税速報 (大蔵財務協会)
- ・Tax Notes International (Tax Analysts)
- ・Transfer Pricing (Tax Management)
- ・International Tax Review (Euromoney Institutional Investor PLC)

税理士法人トーマツ移転価格グループ、および移転価格サービスに関する、より詳細な情報については下記連絡先までお問い合わせいただくか、Webサイトをご覧ください。

東京

金子 智彦

(03)-6213-3839

tomohiko.kaneko@tohatsu.co.jp

福島 節子

(03)-6213-3976

setsuko.fukushima@tohatsu.co.jp

下津 芳夫

(03)-6213-3925

yoshio.shimotsu@tohatsu.co.jp

藤森 康一郎

(03)-6213-3751

koichiro.fujimori@tohatsu.co.jp

小林 正彦

(03)-6213-3938

masahiko.kobayashi@tohatsu.co.jp

大阪

Michael Tabart

(080)-4183-4446

michael.tabart@tohatsu.co.jp

永野 雄介

(080)-3412-2930

yusuke.nagano@tohatsu.co.jp

www.tohatsu.com/tax

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザーサービス等を提供しております。また、国内約40都市に約7,000名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.tohatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150か国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約170,000人におよぶ人材は"standard of excellence"となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細はwww.tohatsu.com/deloitte/をご覧ください。

© 2011 Deloitte Tohatsu Tax Co.

Member of
Deloitte Touche Tohatsu Limited

トーマツ

税理士法人トーマツ



あらゆる移転価格問題の解決のために

高まるプロフェッショナルの必要性

移転価格税制への対応に関する主なリスクには、更正額の大きさ、ビジネスへの影響、二重課税の可能性などがあります。また、他の税務問題と比較して非常に複雑かつ膨大な作業量、時間、対応コストが必要とされるのも特徴の一つと言えます。

さらに、多国籍企業を巡る最近の状況は、この課題をより複雑かつリスクの高いものとしており、そのため、多国籍企業にとって移転価格問題は、今日、数ある税務問題の中でも最も複雑かつリスクの高いものとなっています。

関連者間取引の増加

グローバル化の中で、関連者間におけるモノやサービスなどのクロスボーダー取引は増加の一途を辿っています。多国籍企業グループには、それら取引の一つひとつについて移転価格税制に準拠するため、膨大な知識、作業量が必要とされています。

充実したサービス内容、力強いサポート

私たち税理士法人トーマツの移転価格コンサルティング専門家チームは、移転価格に係るすべてのフェーズにおいて、充実したサービスを提供し、クライアントを力強くサポートします(下図参照)。

各国における移転価格税制の導入・執行強化

欧米諸国はもちろん、近年ではアジア諸国や東欧などにおいても移転価格税制の導入・執行強化が行われ、企業は、各国の規則・実情に即した対応が求められています。そのため、グローバルなネットワークをもち、かつ各国の特殊性を熟知した経験豊かなプロフェッショナルの必要性が高まっています。

キャッシュフロー向上の必要性

企業のキャッシュフローに対して市場の注目が高まるなか、移転価格に関する調査・更正リスクへの対応のみならず、キャッシュフローの向上のために、グループ全体の税コストを低減する必要性が高まっています。その達成には、税務はもちろん、ビジネスについても深い知識と経験をもったプロフェッショナルの関与が必要となります。

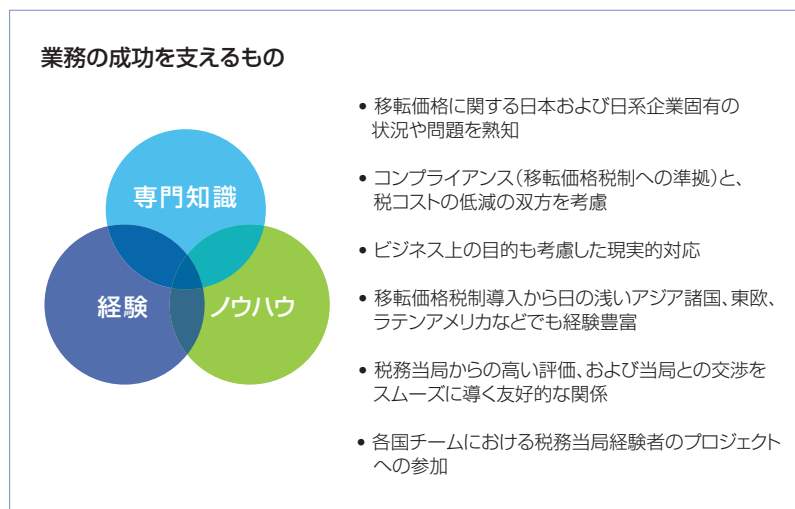
多様な専門知識、経験、ノウハウ

東京および大阪に拠点をもち税理士法人トーマツ移転価格グループは、さまざまな国籍・ノウハウ・使用言語をもちエコノミスト、税務専門家より構成されており、税務に留まらずビジネス全般に関する深い知識とともに、日本をはじめ外国の多様な業種における経験を有しています。

経験業種の主な例

- 製造業:
 - 自動車部品、電子部品、機械、医薬品および医療機器、化学製品、家庭用製品、化粧品、食品、等
- サービス業:
 - 商社、運輸、通信、IT産業、教育関連、人材派遣業、等
- 金融業:
 - 銀行、証券、等
- その他:
 - 非常に特殊な無形資産・ブランドを保有する企業、非常に特殊なマーケットで事業を行う企業、等

クライアント企業の税務リスクやコストを低減し、ビジネス上の目的に沿った移転価格ポリシー構築に向けて税理士法人トーマツの移転価格の専門家グループがサポートします。



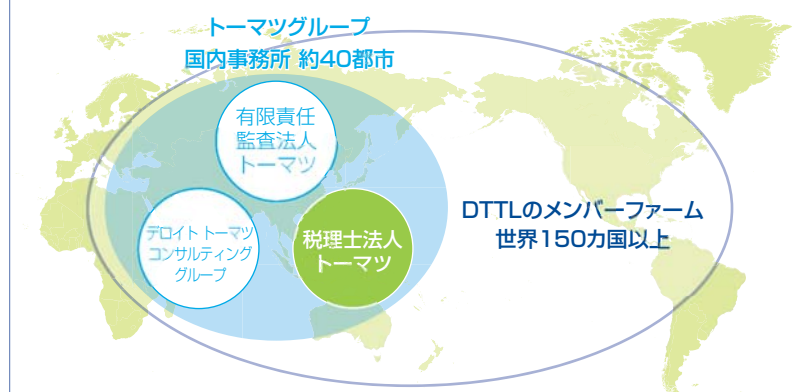
強固なグローバルネットワーク

各国において移転価格に関連した規則の導入・改定が続く現在では、一国の観点でのアプローチをもって各国の移転価格問題に対応するのは不可能であり、関連各国の事情を適確に反映した複合的でタイムリーな対応が必要とされています。

これらの状況に応えるため、私たち移転価格グループは、税理士法人トーマツがメンバーファームとなっているデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(Deloitte Touche Tohmatsu Limited / DTTL)のグローバルネットワークを駆使しています。移転価格グローバルチームは、世界57以上の国でそれぞれ高い評価を受けている専門家で構成されており、これらの専門家同士の有機的かつ強力な連携のもと、各国の税制・実状に即した移転価格サービスを提供することが可能となっています。

このような強固な世界的ネットワークを有効利用できることは、私たちの強みのひとつと言えます。

税理士法人トーマツの国内・国際ネットワーク



税理士法人トーマツは、全国14都市を拠点とする全国規模の税理士法人として、国内外の企業に税務コンサルティングを提供しています。また、全世界150カ国以上、17万人からなるグローバルネットワークを持つデロイト トウシュ トーマツ リミテッドの日本におけるメンバーファームで、グローバルな意思決定に参加する重要な役割を担うと同時に、日本からも各国に駐在員を派遣し主に日系企業に対するサービスの協力体制を採っています。このように、国内のみならず国際的にも強力なネットワークをもち、これらを活かして適確なサービスをクライアントに提供できることが、私たちの大きな特徴であると確信しています。

移転価格の各フェーズと主なサービス

移転価格調査、異議申し立て・審査請求に対するサポート	税務当局による移転価格調査への対応、および、更正を受けた場合の異議申し立て、審査請求を有利に展開するためのサポートをします。	移転価格に関する事前確認 (APA) の取得	各国の税務当局との移転価格に関する事前合意によるリスク回避をサポートします。
移転価格更正リスクの評価	現在、行われている関連者間取引について、潜在的移転価格更正リスクを査定します。	相互協議関連アドバイス	移転価格更正を受けた場合の二重課税回避をサポートします。
移転価格ポリシー構築のサポート	税務・ビジネスの観点から最も効率的かつ安全性の高い移転価格ポリシーを構築するためのサポートをします。	無形資産・グループ内役務提供の管理	企業における重要性および税務当局の関心も高まっている無形資産、ならびに本社機能等の対価を適切に設定し、移転価格リスクを低減するとともに、ビジネス目的を遂行するサポートをします。
移転価格調査に対する事前準備・文書化	移転価格調査で求められる書類の作成、および日本の税務申告時における移転価格算定方法の開示要請への対応等の事前準備・文書化をサポートします。	グローバルな所得の最適配分	グループ企業内における所得を税務・ビジネスの観点から最適な割合で各関連者に配分できる体制を構築し、連結実効税率を低減するサポートをします。